



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社  
コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) F&A部長  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾谷 太  
(氏名) 今井原 俊彦  
TEL 03-3542-2152  
配当支払開始予定日 平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,514	7.5	1,027	76.9	1,004	69.8	911	78.2
29年3月期	20,941	△11.1	580	△30.2	591	△20.4	511	△47.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,010百万円 (69.2%) 29年3月期 597百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	469.57	—	7.9	5.1	4.6
29年3月期	263.35	—	4.7	3.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,564	12,086	58.8	6,226.59
29年3月期	18,782	11,139	59.3	5,733.91

(参考) 自己資本 30年3月期 12,086百万円 29年3月期 11,139百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,006	△268	△62	4,641
29年3月期	1,044	△201	△401	4,087

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	58	11.4	0.6
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	97	10.6	0.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	2.6	400	△19.7	410	△18.7	340	△28.1	175.15
通期	22,800	1.3	770	△25.1	790	△21.4	660	△27.6	340.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 ※第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSomar North America Corporationを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,958,734 株	29年3月期	1,958,734 株
② 期末自己株式数	30年3月期	17,547 株	29年3月期	16,072 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,941,949 株	29年3月期	1,942,835 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,934	6.6	688	120.7	660	101.4	608	130.3
29年3月期	19,634	△12.0	311	△53.5	328	△66.6	264	△69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	313.20	—
29年3月期	135.94	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	19,329	56.6	10,946	58.1	5,638.91			
29年3月期	17,918	58.1	10,407	58.1	5,357.28			

(参考) 自己資本 30年3月期 10,946百万円 29年3月期 10,407百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の復調を背景に輸出や設備投資が持ち直し、加えて、国内の雇用や所得環境の継続した改善で個人消費にも明るさが見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、米国をはじめとする保護主義的な経済政策や、中東・東アジアにおける地政学リスクの高まりが続いたことから、世界経済の不確実性が増しており、わが国経済の先行きは依然として不透明感を強めております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き差別化製商品を中心とした販売政策など、当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、国内市場をはじめとして、海外では、中国・アジアの成長市場や米国及びその周辺市場など、幅広いグローバル市場で拡販に努めるとともに、顧客ニーズの更なる深耕と新規市場の開拓にも鋭意取り組んでまいりました。かかる施策により、特長ある自社製品群の販売が国内外の市場で好調に推移し、当社グループの業績を牽引しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が225億1千4百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益が10億2千7百万円（前年同期比76.9%増）、経常利益が10億4百万円（前年同期比69.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益が9億1千1百万円（前年同期比78.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、とりわけ上半期における関係業界の活発な需要を背景に主要顧客への販売が好調に推移し、また、新たな顧客開拓による新規の販売も加わって、コーティング製品など独自の差別化製品の販売が増加しました。また、自動車部品業界向け関連製商品の販売も、国内外の自動車生産が堅調に推移したことを受けて、高機能樹脂製品の販売が増加し、電子材料や機能性樹脂の関係商品の販売も増加しました。その結果、当事業全体の売上高は172億5百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は12億2千5百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

#### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	スマートフォンや光学機器向け電子部品・部材製造用のコーティング製品が関係業界の好調な需要や新規顧客の開拓などで販売が増加し、その他フィルム表面加工製品も販売が伸長して、22.8%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂製品や電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売などが国内外の市場で堅調に推移し、10.3%の増収となりました。
電子材料	スマートフォンや自動車向け回路基板材料は他社との厳しい競合下で鋭意拡販に努めたことで販売が増加し、また、自動車・重電向け絶縁材料などの販売も堅調に推移して、4.9%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板向け熱硬化性樹脂や自動車向け熱可塑性樹脂の販売は増加しましたが、樹脂用添加剤の販売が前年度で終売となった影響で大きく減少したため、2.3%の減収となりました。

#### [環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界を中心に、差別化製商品の拡販と新たな用途や市場の開拓などに鋭意取り組んでまいりましたが、引き続き競合他社との激しい競争にさらされ、厳しい状況が続きました。とりわけ自社製品に係るファインケミカルズの販売では、歩留り向上剤などの製紙用ケミカルズ製品が他社との厳しい競争下で販売が大きく減少しました。一方、仕入商品に係る製紙用化学品の販売では、製紙関連ケミカルズ商品が新たな顧客層への拡販も浸透して増収となり、また、紙塗工用バインダーは原材料価格の上昇に伴う販売価格の値上げなどで販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は42億3千2百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、営業損失が1千7百万円（前年同期は営業利益4千7百万円）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同期との対比)
ファインケミカルズ	競合他社との厳しい競争が続くなか、歩留り向上剤などの製紙用ケミカルズ製品の販売が大きく減少し、また、工業用殺菌剤の販売も減少したため、20.3%の減収となりました。
製紙用化学品	製紙関連ケミカルズ商品の販売がきめ細かな拡販施策の浸透で増加し、紙塗工用バインダーの販売も値上げの要因などで増加したため、11.3%の増収となりました。

## [食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、関係する食品業界などへ、的を絞った施策の下に、これらの商品の販売を積極的に行っております。これに加えて更に、これまでの営業活動を通して蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新たな商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性のある新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当期におきましては、天然の増粘安定剤は、素材の特長を生かしたマーケティングの推進や販売価格の上昇も加わって増収となりました。また、乾燥野菜も積極的な拡販に取り組んだことで増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は10億2千2百万円（前年同期比11.2%増）となりましたが、円安や産地の天候不順などの要因で現地価格が高騰し輸入コストが上昇したことに対して、価格転嫁が難航したため、営業利益は1億1百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況 (数値は前年同期との対比)
食品素材等	増粘安定剤は、天然の特長を生かした販売政策の推進と需給要因での値上げの浸透で販売増となり、乾燥野菜も販売が増加して、全体では11.2%の増収となりました。

## [その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するため、市場開発用に新たな商材などを導入し、試販等による事業化への検討を行っております。当期におきましてはまだ試販の段階ではありますが、売上高は5千4百万円（前年同期比303.1%増）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、205億6千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億8千2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が5億5千3百万円、電子記録債権が5億6千2百万円、たな卸資産が3億7千2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

負債については、84億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億3千4百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億8千3百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産については、120億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億4千7百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が8億5千3百万円（9億1千1百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上、5千8百万円の剰余金の配当による減少）増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億5千3百万円増加して、46億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の資金増加（前連結会計年度は10億4千4百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億5百万円、減価償却費3億3千9百万円、仕入債務の増加6億6千6百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加7億8千7百万円、たな卸資産の増加3億5千5百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6千8百万円の資金減少（前連結会計年度は2億1百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6千2百万円の資金減少（前連結会計年度は4億1百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額5千7百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	51.77	47.56	57.80	59.31	58.78
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.79	16.03	23.12	20.69	27.75
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	3.62	3.35	3.48
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	15.91	28.48	32.03

(注) 1. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期及び平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済において、アジアの新興国や米国を中心に引き続き緩やかな成長が期待されておりますが、一方では、米国トランプ政権などによる保護主義的経済政策への懸念や、中東・東アジアにおける地政学リスクが依然として尾を引いており、世界経済の先行きは不確実性の高い状況が続いております。こうした情勢下で、わが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策などで緩やかな回復基調が継続すると想定されますが、世界経済の様々なリスクやわが国の政治の混迷、更には、少子高齢化がもたらす新たな課題などが複合的に影響して、先行きは益々予測の難しい状況が続くものと想定されます。

当社グループは、こうした経営環境をよく認識しながら、当社グループが有する独自の技術や情報を生かし、引き続き製商品の差別化や高付加価値化に鋭意取り組むとともに、今後の成長が期待される関係業界や新たな市場で当社グループの存在価値を高め、事業の強化を更に図ってまいります。当社グループが重要な関係業界と位置づけているスマートフォンやデジタル光学機器などの電子機器業界や、益々IT化が進む自動車業界では、とりわけ技術革新のスピードが速く、今後の見通しも難しいことから、引き続き様々な情報の収集に努め、スピーディーな経営判断を常に心がけてまいります。

こうした状況を踏まえ、平成31年3月期の連結業績予想は、現時点で想定しうる範囲内において次のとおり見込んでおります。

売 上 高	22,800 百万円	(前年同期比 1.3 %増)
営 業 利 益	770 百万円	(前年同期比 25.1 %減)
経 常 利 益	790 百万円	(前年同期比 21.4 %減)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	660 百万円	(前年同期比 27.6 %減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,087,788	4,641,484
受取手形及び売掛金	5,087,243	5,330,450
電子記録債権	1,140,887	1,703,741
たな卸資産	1,874,660	2,246,687
繰延税金資産	140,248	187,420
その他	198,745	229,923
貸倒引当金	△60	△35,680
流動資産合計	12,529,513	14,304,027
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,040,401	8,096,172
減価償却累計額	△6,390,179	△6,492,878
建物及び構築物 (純額)	1,650,222	1,603,294
機械装置及び運搬具	7,847,693	7,891,860
減価償却累計額	△7,204,908	△7,206,789
機械装置及び運搬具 (純額)	642,784	685,071
土地	370,903	383,310
建設仮勘定	44,479	4,297
その他	1,557,288	1,518,576
減価償却累計額	△1,496,966	△1,450,451
その他 (純額)	60,322	68,124
有形固定資産合計	2,768,712	2,744,097
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	18,502	10,544
その他	90,996	90,909
無形固定資産合計	109,498	101,454
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,901,207	1,896,746
長期貸付金	17,687	17,684
差入保証金	1,351,166	1,367,541
退職給付に係る資産	69,593	104,584
その他	517,155	510,402
貸倒引当金	△481,989	△481,951
投資その他の資産合計	3,374,821	3,415,007
固定資産合計	6,253,032	6,260,559
資産合計	18,782,546	20,564,587



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,079,325	3,762,522
未払法人税等	85,103	127,735
賞与引当金	143,161	158,056
その他	500,647	604,713
流動負債合計	3,808,239	4,653,028
固定負債		
長期借入金	3,500,000	3,500,000
繰延税金負債	219,969	213,393
資産除去債務	65,989	61,702
その他	49,296	49,481
固定負債合計	3,835,255	3,824,577
負債合計	7,643,494	8,477,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	216,343	1,069,951
自己株式	△49,922	△54,637
株主資本合計	9,755,585	10,604,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604,425	601,516
繰延ヘッジ損益	△401	△3,923
為替換算調整勘定	931,543	1,050,347
退職給付に係る調整累計額	△152,100	△165,436
その他の包括利益累計額合計	1,383,465	1,482,503
純資産合計	11,139,051	12,086,980
負債純資産合計	18,782,546	20,564,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,941,566	22,514,514
売上原価	17,533,907	18,511,560
売上総利益	3,407,659	4,002,954
販売費及び一般管理費	2,826,771	2,975,466
営業利益	580,887	1,027,487
営業外収益		
受取利息	7,001	13,831
受取配当金	39,594	41,828
受取賃貸料	9,485	10,729
その他	18,899	13,695
営業外収益合計	74,980	80,085
営業外費用		
支払利息	36,675	31,437
貸倒引当金繰入額	—	35,582
債権売却損	2,963	2,908
為替差損	8,850	22,289
その他	15,833	10,955
営業外費用合計	64,322	103,173
経常利益	591,545	1,004,399
特別利益		
固定資産売却益	—	1,762
特別利益合計	—	1,762
特別損失		
固定資産売却損	—	375
投資有価証券評価損	372	63
ゴルフ会員権売却損	1,200	—
特別損失合計	1,572	439
税金等調整前当期純利益	589,973	1,005,722
法人税、住民税及び事業税	78,237	138,982
法人税等調整額	83	△45,146
法人税等合計	78,320	93,835
当期純利益	511,652	911,887
親会社株主に帰属する当期純利益	511,652	911,887

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	511,652	911,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,382	△2,908
繰延ヘッジ損益	1,082	△3,521
為替換算調整勘定	△175,236	118,803
退職給付に係る調整額	△52,299	△13,335
その他の包括利益合計	85,927	99,037
包括利益	597,580	1,010,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,580	1,010,924
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,886,268	△707,637	△49,215	9,244,639
当期変動額					
欠損填補		△412,329	412,329		—
親会社株主に帰属する当期純利益			511,652		511,652
自己株式の取得				△706	△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△412,329	923,981	△706	510,945
当期末残高	5,115,224	4,473,939	216,343	△49,922	9,755,585

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	292,042	△1,484	1,106,780	△99,800	1,297,538
当期変動額					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312,382	1,082	△175,236	△52,299	85,927
当期変動額合計	312,382	1,082	△175,236	△52,299	85,927
当期末残高	604,425	△401	931,543	△152,100	1,383,465

	純資産合計
当期首残高	10,542,177
当期変動額	
欠損填補	—
親会社株主に帰属する当期純利益	511,652
自己株式の取得	△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,927
当期変動額合計	596,873
当期末残高	11,139,051

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	216,343	△49,922	9,755,585
当期変動額					
剰余金の配当			△58,279		△58,279
親会社株主に帰属する当期純利益			911,887		911,887
自己株式の取得				△4,715	△4,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	853,607	△4,715	848,892
当期末残高	5,115,224	4,473,939	1,069,951	△54,637	10,604,477

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	604,425	△401	931,543	△152,100	1,383,465
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,908	△3,521	118,803	△13,335	99,037
当期変動額合計	△2,908	△3,521	118,803	△13,335	99,037
当期末残高	601,516	△3,923	1,050,347	△165,436	1,482,503

	純資産合計
当期首残高	11,139,051
当期変動額	
剰余金の配当	△58,279
親会社株主に帰属する当期純利益	911,887
自己株式の取得	△4,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,037
当期変動額合計	947,929
当期末残高	12,086,980

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	589,973	1,005,722
減価償却費	367,136	339,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	35,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,166	14,748
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△144,658	△54,211
受取利息及び受取配当金	△46,595	△55,660
支払利息	36,675	31,437
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,387
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,886	△787,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	234,795	△355,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,890	666,605
その他	△39,203	244,821
小計	1,088,926	1,083,481
利息及び配当金の受取額	46,779	55,542
利息の支払額	△36,675	△31,351
法人税等の支払額	△54,418	△100,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,612	1,006,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	45,249	—
有形固定資産の取得による支出	△222,084	△226,652
有形固定資産の売却による収入	7,548	2,854
無形固定資産の取得による支出	△11,107	—
投資有価証券の取得による支出	△3,866	△3,930
差入保証金の回収による収入	1,350	3,106
その他	△18,253	△44,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,164	△268,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,900,000	—
自己株式の取得による支出	△706	△4,589
配当金の支払額	△564	△57,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,270	△62,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,071	△121,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,105	553,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,679,683	4,087,788
現金及び現金同等物の期末残高	4,087,788	4,641,484

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置づけており、「高機能材料事業」「環境材料事業」「食品材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」はコーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂、「環境材料事業」はファインケミカルズ、製紙用化学品、「食品材料事業」は食品素材等の製造販売及び仕入販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,889,398	4,119,161	919,565	20,928,125	13,441	20,941,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,889,398	4,119,161	919,565	20,928,125	13,441	20,941,566
セグメント利益又は損失（△）	712,756	47,553	116,336	876,647	△7,735	868,911
セグメント資産	10,893,724	2,717,278	507,312	14,118,315	6,047	14,124,362
その他の項目						
減価償却費	309,035	24,222	2,063	335,321	388	335,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,375	8,069	—	218,444	—	218,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,205,437	4,232,174	1,022,721	22,460,333	54,180	22,514,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,205,437	4,232,174	1,022,721	22,460,333	54,180	22,514,514
セグメント利益又は損失（△）	1,225,666	△17,467	101,501	1,309,700	4,853	1,314,554
セグメント資産	11,695,208	3,158,904	765,399	15,619,512	19,666	15,639,179
その他の項目						
減価償却費	299,248	17,229	387	316,864	50	316,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	225,440	10,649	68	236,158	—	236,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,928,125	22,460,333
「その他」の区分の売上高	13,441	54,180
連結財務諸表の売上高	20,941,566	22,514,514

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	876,647	1,309,700
「その他」の区分の利益	△7,735	4,853
全社費用（注）	△288,023	△287,066
連結財務諸表の営業利益	580,887	1,027,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,118,315	15,619,512
「その他」の区分の資産	6,047	19,666
全社資産（注）	4,658,183	4,925,407
連結財務諸表の資産合計	18,782,546	20,564,587

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	335,321	316,864	388	50	31,426	22,462	367,136	339,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,444	236,158	—	—	29,390	3,829	247,834	239,988

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,733.91円	6,226.59円
1株当たり当期純利益金額	263.35円	469.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	511,652	911,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	511,652	911,887
期中平均株式数(株)	1,942,835	1,941,949

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。